

貸 借 対 照 表

〔 2026年 3月31日現在 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,431,912	流動負債	16,019,698
現金及び預金	7,915	買掛金	2,603,120
売掛金	7,370,361	短期借入金	7,154,428
製品及び商品	3,712,070	1年内返済予定の長期借入金	3,600,000
原材料	2,018,166	リース債務	5,063
仕掛品	40,936	未払金	1,355,042
貯蔵品	98,907	未払費用	505,516
前払費用	135,294	未払法人税等	141,928
その他	48,259	未払消費税等	57,840
固定資産	14,388,974	預り金	78,521
有形固定資産	12,504,636	賞与引当金	514,621
建物	5,687,643	役員賞与引当金	3,610
構築物	339,930	その他	4
機械及び装置	2,637,237	固定負債	2,995,820
車両運搬具	24,952	長期借入金	750,000
器具及び備品	195,447	リース債務	11,967
土地	2,847,930	退職給付引当金	2,094,678
リース資産	14,273	役員賞与引当金	8,176
建設仮勘定	757,220	長期未払費用	1,333
無形固定資産	148,533	資産除去債務	129,665
ソフトウェア	148,508	負債合計	19,015,519
その他	25	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,735,805	株主資本	8,494,724
投資有価証券	774,629	資本金	727,875
出資	1,642	利益剰余金	7,766,849
長期貸付金	2,000	利益準備金	181,968
長期前払費用	17,724	その他利益剰余金	7,584,880
前払年金費用	301,035	別途積立金	1,428,200
繰延税金資産	534,492	固定資産圧縮積立金	26,699
敷金及び保証金	89,781	繰越利益剰余金	6,129,981
その他	14,500	評価・換算差額等	310,643
		その他有価証券評価差額金	310,643
資産合計	27,820,886	純資産合計	8,805,367
		負債及び純資産合計	27,820,886

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		37,732,120
売上原価		29,682,123
売上総利益		8,049,996
販売費及び一般管理費		7,325,537
営業利益		724,459
営業外収益		
受取配当金	28,785	
受取補助金	13,302	
その他	18,679	60,768
営業外費用		
支払利息	72,770	
その他	7,954	80,724
経常利益		704,503
特別利益		
投資有価証券売却益	409,000	
保険金収入	927	409,927
特別損失		
固定資産除却損	41,519	
減損損失	26,103	
その他	213	67,836
税引前当期純利益		1,046,594
法人税、住民税及び事業税	150,771	
法人税等調整額	76,503	227,274
当期純利益		819,319

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。評価方法は以下の通りです。

製品及び商品 …… 月別総平均法

原材料 …… 月別総平均法

仕掛品 …… 月別総平均法

貯蔵品

重油及び用度品 …… 月別総平均法

その他貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～52年

機械及び装置 2～10年

器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

関係会社中期業績連動報酬規程に基づく取締役等への中期業績連動報酬の支給に備えるため、当事業年度末における支給の見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は主に冷凍食品の製造販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,555,994	千円
(2) 保険差益の固定資産圧縮記帳額	2,006,372	千円
(3) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	2,795,115	千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	165,831	千円
短期金銭債務	10,932,550	千円
長期金銭債務	750,000	千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	656,681	千円
賞与引当金	194,737	
資産除去債務	50,536	
減損損失	39,028	
未払販売促進費	22,032	
土地評価損	20,053	
未払事業税等	19,871	
その他	53,620	
繰延税金資産小計	1,056,561	
評価性引当額	△108,670	
繰延税金資産合計	947,891	
繰延税金負債		
連結納税加入時の時価評価益	143,962	
その他有価証券評価差額金	132,286	
前払年金費用	94,374	
資産除去費用	30,582	
圧縮記帳積立金	12,192	
繰延税金負債合計	413,399	
繰延税金資産の純額	534,492	

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Umios株式会社	被所有 直接 100.0% 間接 -	当社製商品の販売及び原材料等の購入 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	199,414千円	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	7,154,428千円 3,600,000千円 750,000千円
				利息の支払(注)	72,623千円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)借入金の利息については、市場金利に準じて金利を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,100円	67銭
1株当たり当期純利益	102円	41銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。